

平成22年度(23年3月期) 中間決算の概要

平成22年11月12日



目 次

．平成22年度(23年3月期)中間決算の概要	
1．損益状況	
(1) 業務純益・コア業務純益	1
(2) 経常利益	2
(3) 中間純利益	3
2．業務計数	
(1) 貸出金	4
(2) 預金・預り資産	5
3．不良債権	6
4．自己資本比率	7
．平成22年度(23年3月期)業績予想	8

本資料の前年同期比・増減率欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

平成22年度(23年3月期)中間決算の概要

1. 損益状況

(1) 業務純益・コア業務純益

業務純益は、前年同期比3億9千4百万円増加し、35億3千1百万円。

会計上の処理として、前年同期は貸倒引当金戻入益として特別利益に計上された一般貸倒引当金の戻入超過額が、当中間期は業務純益のプラスとして計上されたほか、預り資産販売額の増加等により役務取引等利益が増加したことなどによる。

コア業務純益は、前年同期比2千万円増加し、28億6千4百万円。

(単位：百万円)

項目	22年9月期 (A)	21年9月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
業務純益	3,531	3,137	394
コア業務純益	2,864	2,844	20

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

業務純益の変動要因

【主な増益要因】 (単位：百万円)

項目	前年同期比
一般貸倒引当金繰入額	521
役務取引等利益	49
経費	10
小計	580

【主な減益要因】 (単位：百万円)

項目	前年同期比
資金利益	43
国債等債券損益(5勘定戻)	147
小計	190

資金利益の増減内訳 (単位：百万円)

項目	前年同期比
預貸差利益 (-)	234
貸出金利息	370
預金利息	604
有価証券利息配当金	257
その他	20
資金利益 (+ +)	43

(2) 経常利益

経常利益は、前年同期比8億5千2百万円増加し、21億3千2百万円。

業務純益の増加や不良債権処理額の減少などの増益要因が、株式等関係損益の減少などの減益要因を上回ったことによる。

(単位：百万円)

項目	22年9月期 (A)	21年9月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
経常利益	2,132	1,280	852

経常利益の変動要因

【主な増益要因】

(単位：百万円)

項目	22年9月期 (A)	21年9月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
業務純益	3,531	3,137	394
不良債権処理額	1,084	1,456	372

(参考)与信関係費用	563	1,013	450
------------	-----	-------	-----

与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益

【主な減益要因】

(単位：百万円)

項目	22年9月期 (A)	21年9月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
株式等関係損益	109	70	39

(3) 中間純利益

中間純利益は、前年同期比2億1百万円増加し、11億7百万円。

前年同期の特別利益に計上した貸倒引当金戻入益がなくなったことなどによる特別損益の減少や、税金費用(法人税、住民税及び事業税等 + 法人税等調整額)の増加といった減益要因があったが、経常利益の増加を受け、前年同期比で22%の増益となった。

(単位：百万円)

項目	22年9月期 (A)	21年9月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
(資金利益)	9,784	9,827	43
業務純益	3,531	3,137	394
経常利益	2,132	1,280	852
(経常収益)	12,372	12,955	583
(経常費用)	10,240	11,674	1,434
特別損益	22	474	496
税引前中間純利益	2,109	1,755	354
法人税、住民税及び事業税等	175	865	690
法人税等調整額	826	16	842
中間純利益	1,107	906	201

2. 業務計数

(1) 貸出金

貸出金残高は、前年同期比174億円(2.0%)増加し、8,591億円。

資金需要の乏しいなかにあって、緊急保証制度を中心に引続き積極的な資金供給を図り、事業者向け貸出が増加した。

住宅投資の縮小などの影響から住宅ローンが減少するなど、個人向け貸出は減少した。

(単位：億円)

項目	22年9月末 (A)	21年9月末 (B)	前年同期比(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
貸出金残高	8,591	8,417	174	2.0%
事業者向け	5,324	5,162	162	3.1%
個人向け	2,546	2,576	30	1.1%
うち住宅ローン	2,328	2,353	25	1.0%
地公体向け	720	678	42	6.1%

(2) 預金・預り資産

預金残高は、前年同期比207億円(1.7%)増加し、1兆2,069億円。

個人・法人預金ともに増加した。

預り資産残高は、前年同期比67億円(6.0%)増加し、1,177億円。

一時払終身保険等の生命保険が順調に増加した。

投資信託は、基準価額は下落したが販売量が増加したことにより前年同期比で増加した。

(単位：億円)

項目	22年9月末 (A)	21年9月末 (B)	前年同期比(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
預金残高	12,069	11,862	207	1.7%
うち個人	8,981	8,912	69	0.7%
うち法人	2,450	2,377	73	3.0%

(単位：億円)

項目	22年9月末 (A)	21年9月末 (B)	前年同期比(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
預り資産残高	1,177	1,110	67	6.0%
公共債	538	531	7	1.3%
投資信託	388	385	3	0.7%
生命保険	224	169	55	32.5%
外貨預金	25	24	1	4.1%

3.不良債権

不良債権額(金融再生法)は、22年3月末から44億円増加し、396億円。
景気低迷の影響により危険債権が増加した。

不良債権比率は、22年3月末から0.50ポイント上昇し、4.56%。

(単位：億円)

項目	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比	21年9月末比			
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	92	7	17	99	109
	破綻先債権	26	2	1	28	25
	実質破綻先債権	65	6	18	71	83
	危険債権	277	51	71	226	206
	要管理債権	26	0	5	26	31
	小計(A)	396	44	49	352	347
	正常債権	8,296	24	107	8,320	8,189
	債権額合計(B)	8,693	20	157	8,673	8,536
不良債権比率(A/B)	4.56%	0.50%	0.49%	4.06%	4.07%	

4. 自己資本比率

自己資本比率は、単体が前年同期比0.14ポイント、連結が同0.15ポイント上昇し、いずれも11.83%。

22年3月末からは、単体が0.15ポイント、連結が0.16ポイント上昇した。

Tier 比率は、単体、連結ともに9.22%で、引続き十分な水準を維持。

(単位：億円)

項 目		22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
単 体	自己資本比率	11.83%	0.15%	0.14%	11.68%	11.69%
	Tier 比率	9.22%	0.16%	0.16%	9.06%	9.06%
	自己資本	719	8	13	711	706
	リスクアセット	6,082	7	37	6,089	6,045
連 結	自己資本比率	11.83%	0.16%	0.15%	11.67%	11.68%
	Tier 比率	9.22%	0.16%	0.16%	9.06%	9.06%
	自己資本	721	9	13	712	708
	リスクアセット	6,099	7	37	6,106	6,062

. 平成22年度(23年3月期)業績予想

1. 単体

項目	23年3月期予想		(単位：百万円)	【参考】 22年3月期実績
	23年3月期予想	当初予想比	当初予想 (22/5/14公表)	
経常収益	24,130	430	23,700	25,044
業務純益	6,840	640	6,200	6,569
コア業務純益	5,690	710	4,980	5,835
経常利益	3,130	310	2,820	2,784
当期純利益	1,740	70	1,670	1,563

2. 連結

項目	23年3月期予想		(単位：百万円)	【参考】 22年3月期実績
	23年3月期予想	当初予想比	当初予想 (22/5/14公表)	
経常収益	24,460	440	24,020	25,400
経常利益	3,160	320	2,840	2,881
当期純利益	1,760	60	1,700	1,603

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる可能性があります。